

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月15日

上場取引所 東大

上場会社名 シークス株式会社

コード番号 7613 URL <http://www.siix.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村瀬 漢章

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 大野 精二

定時株主総会開催予定日 平成22年3月30日

配当支払開始予定日

TEL 06-6266-6415

平成22年3月31日

有価証券報告書提出予定日 平成22年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	125,485	△12.5	2,680	△41.8	2,797	△36.3	2,868	24.4
20年12月期	143,483	△11.1	4,608	△15.0	4,392	△21.8	2,306	△5.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	121.11	—	18.2	5.2	2.1
20年12月期	92.22	—	14.8	8.0	3.2

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 83百万円 20年12月期 174百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	55,498	17,652	31.0	728.23
20年12月期	51,628	14,699	27.7	582.15

(参考) 自己資本 21年12月期 17,186百万円 20年12月期 14,320百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	6,197	△877	△1,717	9,474
20年12月期	2,161	△4,856	1,752	5,744

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	6.00	—	7.00	13.00	323	14.1	2.1
21年12月期	—	7.00	—	8.00	15.00	353	12.4	2.3
22年12月期 (予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		15.0	

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	64,570	27.7	1,510	172.8	1,420	124.5	920	△37.8	38.98
通期	142,220	13.3	4,030	50.3	3,840	37.3	2,510	△12.5	106.36

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 25,200,000株 20年12月期 25,200,000株
- ② 期末自己株式数 21年12月期 1,600,323株 20年12月期 600,191株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	42,342	△27.0	△415	—	1,499	△10.9	329	△39.7
20年12月期	57,980	△8.7	298	△55.6	1,683	△7.2	546	△4.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	13.92	—
20年12月期	21.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	21,475	5,377	25.0	227.86
20年12月期	20,379	5,728	28.1	232.86

(参考) 自己資本 21年12月期 5,377百万円 20年12月期 5,728百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記連結業績予想は、現時点で入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれております。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、4ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度の経済環境を顧みますと、わが国経済は、「百年に一度」といわれた世界的不況により景気後退色を強めるなか幕を開けましたが、下半期以降は、在庫調整の進展、中国を中心としたアジア向け輸出の増加、各国での景気対策等が下支えとなり、緩やかながら回復に向かいました。海外経済は、輸出依存度の高いアジア新興諸国において著しく景気が減速しましたが、内外需が徐々に持ち直したことにより回復傾向が強まりました。一方、欧米諸国では景気の持ち直しが見られたものの、貯蓄率の増加や失業率の高止まりを背景に個人消費は伸び悩みました。

このような状況下、当社の当連結会計年度の売上高は1,254億8千5百万円となり、前連結会計年度に比べ179億9千7百万円の減少(12.5%減)となりました。利益面においては、販売費及び一般管理費の削減に努めたものの、売上高の減少や円高が影響したため、営業利益は26億8千万円となり、前連結会計年度に比べ19億2千7百万円の減少(41.8%減)となりました。また経常利益は27億9千7百万円となり、前連結会計年度に比べ15億9千5百万円の減少(36.3%減)となりました。当期純利益は、主に法人税法の改正により、外国子会社配当金益金不算入制度が導入され、繰延税金負債を15億6千8百万円取り崩したことにより28億6千8百万円となり、前連結会計年度に比べ5億6千1百万円の増加(24.4%増)となりました。

なお、当連結会計年度の平均為替レートは、米ドルが93.69円(前連結会計年度比9.5%円高)、タイバーツが2.73円(前連結会計年度比13.9%円高)、香港ドルが12.09円(前連結会計年度比9.2%円高)であります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(電子部門)

当社グループのコアになる部門であり、通信機器、車載関連機器、情報機器、家庭電気機器、産業機器、一般電子機器・デバイス等に係る完成品、組立品、基板実装品、部品単体・キット等を幅広く取り扱っております。この部門では、家庭電気機器において、デジタル家電用基板実装品の出荷が増加しました。また、前連結会計年度末に連結子会社を取得したことにより産業機器用部材の出荷も増加しました。一方、車載関連機器において、部材、および基板実装品の出荷が下半期以降回復したものの、上半期の減少分をカバーするまでには至らず大幅な減少となりました。その結果、当連結会計年度の電子部門の売上高は1,178億2千5百万円となり、前連結会計年度に比べ157億9千2百万円の減少(11.8%減)となりました。営業利益は40億6千万円となり、前連結会計年度に比べ17億8千万円の減少(30.5%減)となりました。

(機械部門)

ワイヤーハーネス部材、設備機械等を取り扱っております。当連結会計年度の売上高は76億2千4百万円となり、前連結会計年度に比べ17億7千4百万円の減少(18.9%減)となりました。営業損失は1千4百万円となり、前連結会計年度に比べ2百万円の増加(前連結会計年度は1千1百万円の営業損失)となりました。

(その他部門)

印刷インキ、化成品、雑貨、その他を取り扱っております。当連結会計年度の売上高は2億5千5百万円となり、前連結会計年度に比べ11億2千5百万円の減少(81.5%減)となりました。営業利益は1千万円となり、前連結会計年度に比べ2千1百万円の減少(67.1%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(国内)

業務用AV機器用部材、ワイヤーハーネス部材等の出荷が減少したことにより、当連結会計年度の売上高は423億4千2百万円となり、前連結会計年度に比べ156億3千8百万円の減少(27.0%減)となりました。営業利益は9億6千1百万円となり、前連結会計年度に比べ5億9千万円の減少(38.1%減)となりました。

(アジア)

デジタル家電用基板実装品の出荷が増加しましたが、車載関連機器用部材、基板実装品の出荷が大幅に減少したことに加え、円高の影響を受けたことにより、当連結会計年度の売上高は923億4千4百万円となり、前連結会計年度に比べ150億8千4百万円の減少(14.0%減)となりました。営業利益は33億1千9百万円となり、前連結会計年度に比べ11億7千8百万円の減少(26.2%減)となりました。

(欧州)

薄型テレビ用基板実装品の出荷が減少したことにより、当連結会計年度の売上高は49億3千万円となり、前連結会計年度に比べ14億4千8百万円の減少(22.7%減)となりました。営業損失は6億6千8百万円となり、前連結会計年度に比べ1億2千万円の増加(前連結会計年度は5億4千7百万円の営業損失)となりました。

(米州)

業務用AV機器用部材の出荷が減少しましたが、前連結会計年度末に連結子会社を取得したことにより産業機器用部材の出荷が増加しました。この結果、当連結会計年度の売上高は117億9千4百万円となり、前連結会計年度に比べ1億8千6百万円の増加(1.6%増)となりました。営業利益は3億5千6百万円となり、前連結会計年度に比べ4千3百万円の増加(14.0%増)となりました。

次期(平成22年12月期)の見通し

平成22年度の世界経済につきましては、先行き不透明な状況ではありますが、中国など新興国経済の拡大により、全体として緩やかな回復基調が続くと見込んでおります。エレクトロニクス業界におきましては、各国の景気対策効果によって車載関連機器、家庭電気機器をはじめ、情報機器、通信機器の販売についても堅調に推移すると想定しております。このような環境下、当社といたしましては、引続きコスト低減に努めるとともに、新規ビジネスの開拓に注力し、販売拡大を図ってまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高は1,422億2千万円(前年比13.3%増)、営業利益40億3千万円(前年比50.3%増)、経常利益38億4千万円(前年比37.3%増)、当期純利益25億1千万円(前年比12.5%減)を予想しております。通期の業績見通しにおける為替レートは、米ドルについては87円を前提としております。

なお、当期純利益が前期比で減少になっておりますのは、平成21年12月期において、外国子会社配当金益金不算入制度の導入に伴い、繰延税金負債を15億6千8百万円取り崩した影響であります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べて38億6千9百万円増加(7.5%増)し、554億9千8百万円となりました。流動資産は、たな卸資産が44億6千万円減少(33.2%減)しましたが、現金及び預金が37億2千8百万円増加(64.7%増)、受取手形及び売掛金が48億6千1百万円増加(28.0%増)したことなどから、前連結会計年度に比べて40億5千3百万円の増加(10.7%増)となりました。固定資産は、前連結会計年度に比べて1億8千3百万円の減少(1.3%減)となりました。流動負債は、短期借入金が6億2千7百万円減少(6.2%減)しましたが、買掛金が34億1千2百万円の増加(19.9%増)したこと等により、前連結会計年度に比べて23億9千9百万円の増加(7.8%増)となりました。固定負債は、主に法人税法の改正により、外国子会社配当金益金不算入制度が導入されたことともない、繰延税金負債が13億4千9百万円減少(58.7%減)したことなどから、前連結会計年度に比べて14億8千2百万円の減少(23.4%減)となりました。

純資産は、176億5千2百万円となり、自己資本比率は、31.0%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、長期借入金の返済による支出等がありましたが、たな卸資産の減少等により、37億2千9百万円増加し、当連結会計年度末における資金は94億7千4百万円(64.9%増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、61億9千7百万円(前連結会計年度は21億6千1百万円の増加)となりました。これは主に、たな卸資産の減少額48億4千万円、および税金等調整前当期純利益が26億7千3百万円となったこと、減価償却費19億4千6百万円の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、8億7千7百万円(前連結会計年度は48億5千6百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億6千3百万円、および投資有価証券の取得による支出2億6千7百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、17億1千7百万円(前連結会計年度は17億5千2百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出18億9千9百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率(%)	29.0	28.6	29.0	27.7	31.0
時価ベースの自己資本比率(%)	53.3	33.2	50.3	13.6	48.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.4	4.6	2.2	6.3	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.5	6.2	11.3	5.8	29.4

(注)各指標の算出方法

- ・ 自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産
- ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債((期首+期末) ÷ 2) ÷ (営業キャッシュ・フロー)
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値(東京証券取引所第一部) × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 4 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対し継続的かつ安定的に利益配分を実施することを基本としつつ、あわせて将来の事業展開と経営基盤強化のための内部留保の充実等も勘案し配当金額を決定する方針をとっております。

当連結会計年度の配当金は、すでに第2四半期末に1株につき普通配当7円を実施しており、これに期末配当金として8円を加え、年15円の配当を行う予定です。前年度比で2円の増配となります。次期配当につきましては、第2四半期末および期末配当金ともに8円とし、年間16円の配当(当期比実質1円の増配)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。当社グループの事業等はこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載したものがリスクのすべてではありません。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

市況変動

当社グループのコア事業が関連しておりますエレクトロニクス業界は、技術革新や新製品の開発によって大きな市場の成長を見込める反面、メーカー間の競争激化、商品の早期陳腐化等により予想外の価格低下、需給バランスの変化等が起こる可能性があります。例えばデジタル家電市場等においては上記のような傾向が比較的強く、予期せぬ需給ギャップが発生することによって、生産調整、受注取消、設備過剰、在庫増加・陳腐化、利益率低下等、業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動

当社グループは、様々な通貨・条件で海外との取引を行っているため、為替リスクの回避に注意を払っております。基本的に、(a)同一通貨による仕入と販売、(b)為替予約、(c)顧客との為替リスク負担に関する取決め等により、為替リスクをヘッジしておりますが、急激な為替変動が、売上高および利益に影響を与えることがあります。

海外での事業活動

当社グループは、グローバルネットワークを活用した海外取引に強みを発揮しており、現在、在外子会社として、アジア地域11社（うち中国4社 香港を含む）、欧州3社、北米2社、中南米2社を有し、また関連会社8社（うち持分法適用関連会社2社）等をあわせて、グローバルに活動しております。そのため、所在国・地域の政治経済情勢の悪化、法律・規制・税制の変更、通貨政策の変更、社会的混乱等のカントリーリスクが、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

資金調達・金利変動

当社グループは、金融機関からの借入れ等により必要な事業資金を調達しております。実行に際しては金利動向に応じ、適宜、変動ないし固定金利調達としている他、デリバティブ取引(金利スワップ契約等)を活用することで金利変動リスクを軽減しておりますが、予期せぬ市場金利の変動が当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社14社、非連結子会社4社、関連会社8社(うち持分法適用関連会社2社)、合併会社等13社で構成され、電子機器、電子部品、産業機械、その他の製造、販売の事業を行っております。当社グループの事業の種類別セグメントと各事業における主な関係会社との位置付けは次のとおりであります。

名称	国・地域名	資本金 又は出資金	議決権の 所有割合(%)	事業内容	事業部門	種別
(連結子会社)						
SIIX (Shanghai) Co., Ltd.	中国 上海市	千中国元 20,793	100.00	商品の販売・仕入	電子部門	商事
SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd.	中国 広東省	千中国元 121,476	100.00 (100.00)	製造・販売および 原材料の仕入	"	製造
SIIX H.K. Ltd.	中国 香港	千香港ドル 4,000	100.00	商品の販売・仕入	"	商事
SIIX TWN Co., Ltd.	台湾 台北市	千台湾ドル 5,000	100.00	商品の販売・仕入	"	商事
SIIX Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	千U.S.ドル 1,144	100.00	商品の販売・仕入	"	商事
SIIX Bangkok Co., Ltd.	タイ バンコク都	千バーツ 30,000	100.00	商品の販売・仕入	"	商事
SIIX EMS (THAILAND) CO., LTD.	タイ サムトラカン 県	千バーツ 309,100	100.00	製造・販売および 原材料の仕入	"	製造
SIIX Phils., Inc.	フィリピン メトロマニラ マカティ市	千フィリピン ペソ 14,700	100.00	商品の販売・仕入	"	商事
SIIX Logistics Phils, Inc.	フィリピン ラグナ州	千U.S.ドル 8,315	100.00	商品の販売・仕入	"	商事
PT SIIX Electronics Indonesia	インドネシア バタム島	千U.S.ドル 1,980	100.00 (100.00)	製造・販売および 原材料の仕入	"	製造
SIIX Europe GmbH	ドイツ ヴェリッヒ市	千ユーロ 1,022	100.00	商品の販売・仕入	"	商事
SIIX EMS Slovakia s.r.o.	スロバキア ニトラ市	千ユーロ 3,634	100.00	製造・販売および 原材料の仕入	"	製造
SIIX U.S.A. Corp.	米国 イリノイ州	千U.S.ドル 4,000	100.00	商品の販売・仕入	"	商事
U.S.A. ZAMA, Inc.	米国 テネシー州	千U.S.ドル 550	60.00	商品の販売・仕入	"	商事
(持分法適用関連会社)						
Takaya SIIX Electronics (Shanghai) Co., Ltd.	中国 上海市	千中国元 70,631	40.00	製造・販売および 原材料の仕入	電子部門	製造
KAWASAKI MOTORS (PHILS.) CORPORATION	フィリピン メトロマニラ モンテンルパ市	千フィリピン ペソ 101,430	20.06	製造・販売および 原材料の仕入	機械部門	製造

(注) 1 事業部門欄には、事業の種類別セグメントを名称を記載しております。

2 議決権に対する所有割合欄の()書は、間接所有(内数)をあらわしております。

(非連結子会社)

SIIX (Dongguan) Co., Ltd.

SIIX EMS POLAND Sp.z o.o.

SIIX MEXICO, S.A DE C.V.

SIIX do Brasil Ltda.

(主な関連会社)

テクノコアインターナショナル株式会社

株式会社ティーエス・プロ

Bando SIIX Ltd.

PFU Technology Singapore Pte. Ltd.

DeIsa Chemicals and Multi-Products, Inc.

(主な合併会社)

東洋アイテック株式会社

Panyu Kyokuto Sakata Electronics Ltd.

KYOKUTO CHINA LTD.

Stars Microelectronics (Thailand) Public Company Limited

Integrated Microelectronics, Inc.

SHINTO-WELBEST MANUFACTURING, INC.

国名

中国

ポーランド

メキシコ

ブラジル

日本

日本

中国(香港)

シンガポール

フィリピン

日本

中国

中国(香港)

タイ

フィリピン

フィリピン

事業部門

電子部門

"

"

"

電子部門

"

"

"

その他部門

電子部門

"

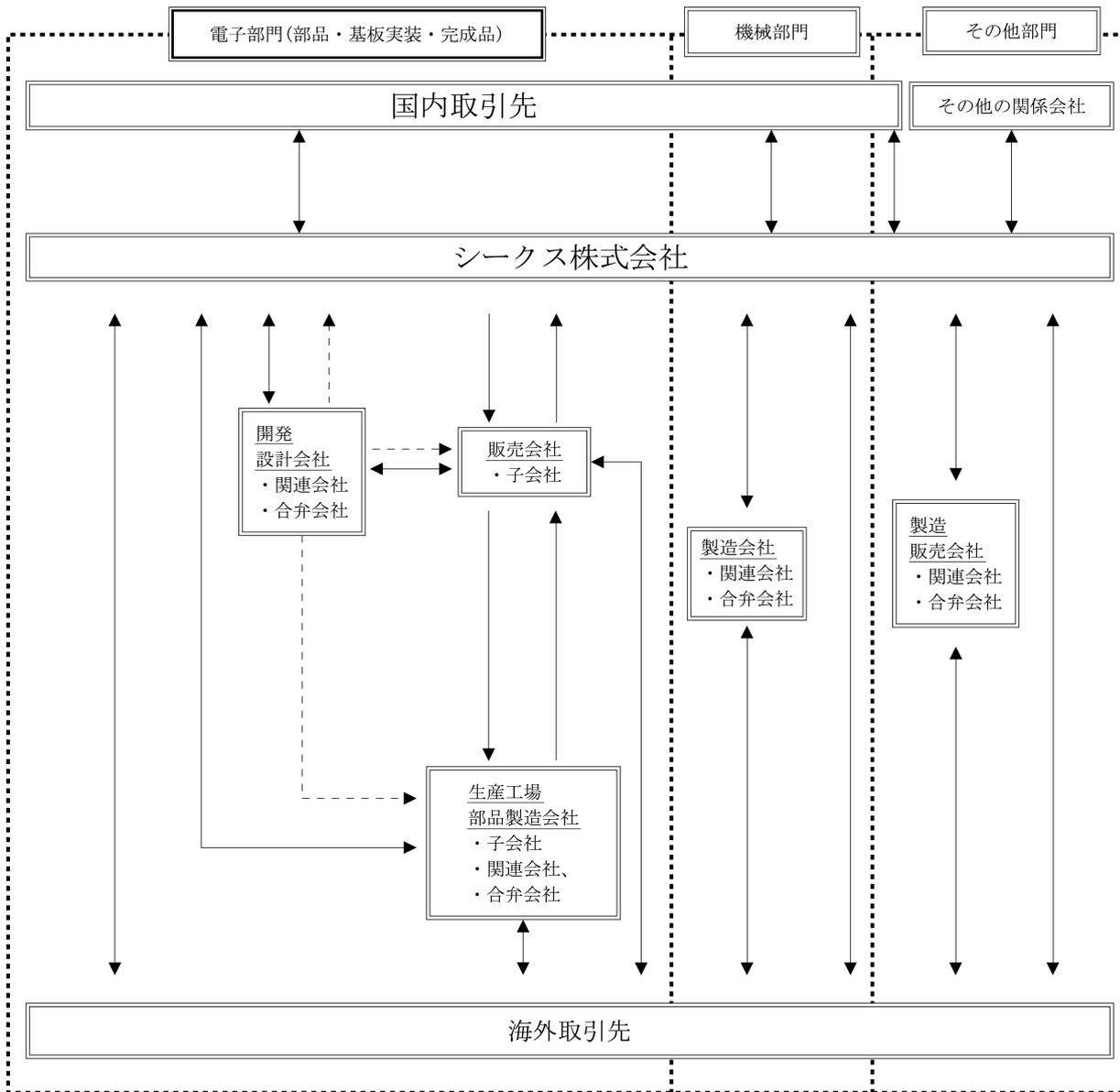
"

"

"

その他部門

【事業系統図】



—————▶ 製品及び部材

-----▶ 技術支援

※主要なセグメント毎に表示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

近年、市場のグローバル化と消費者ニーズの多様化が益々進展し、企業は部材調達・製造・販売・物流等、事業活動のあらゆる面において、機動的、且つグローバルなベースで、経営資源の最適な配置・活用を図ることが重要な経営課題になっております。当社グループは、このような企業の新たな課題に対して解決策を提供することを事業目的とし、永年にわたり手がけてきたエレクトロニクス関連分野を中心に、「世界に点在する様々なニーズを自在にコーディネートし、顧客に具体的なビジネスメリットを提供する『グローバル・ビジネス・オーガナイザー』として活動すること」を事業の基本方針としております。こうした企業活動を通して「世界のリソースの有効活用を追及し、社会システムの活性化と人類の進歩に貢献すること」を当社グループの企業理念としております。

(2) 目標とする経営指標

中期的には、平成24年度に連結売上高1,650億円、連結営業利益47億円の達成を目標としております。なお、平成24年度における為替レートは、米ドルについては87円を前提としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループ事業のコア領域であるエレクトロニクス業界をはじめ、多くの産業分野において、市場のグローバル化の進展とともに、海外での製造拠点網が拡大し、物流面でも「国内と海外」だけでなく「海外と海外」を結ぶグローバルなモノの動きを加速しております。これに伴って、製造メーカーのニーズは、生産技術や品質にとどまらず、部材調達や製品物流を含めて、国内生産と同様な効率性を海外においても実現することに移ってきております。

当社の「グローバル・ビジネス・オーガナイザー」としての事業も、このような企業のグローバル化の動きから発生するアウトソーシングのニーズに対応することにより拡大してまいりました。今後中長期的にも、自らの強みと認識しております「商社・物流・製造機能を併せ持つ多機能性」と「物流・製造のグローバル・ネットワーク」を活かし、トータルなEMS（電子機器受託製造）サービスを提供していくことにより事業の成長をはかってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

企業の海外生産の進展に伴って、益々高まっている製造、物流両面でのアウトソーシング・ニーズを商機として事業を拡大していくために、当社は主として以下の課題に取り組んでおります。

国内外での拠点ネットワークの整備拡充と拠点間シナジー効果の発揮

お客様の海外生産拡大に対応した、グローバルな部材調達・物流サービスの高度化

お客様の効率的な量産に貢献する実装技術等の製造技術提案力の強化

環境・省エネ関連等、今後需要の拡大が予想されるエレクトロニクス分野に関連する新規事業の開拓と既存事業とのコラボレーション

連結ベースでの資産効率の継続的な改善

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,763,790	9,492,199
受取手形及び売掛金	17,352,952	22,214,678
たな卸資産	13,433,406	-
商品及び製品	-	6,703,667
仕掛品	-	557,327
原材料及び貯蔵品	-	1,712,117
繰延税金資産	152,342	308,750
その他	1,249,693	997,742
貸倒引当金	88,684	69,352
流動資産合計	37,863,499	41,917,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,119,322	6,249,988
減価償却累計額	1,784,386	2,054,073
建物及び構築物(純額)	4,334,935	4,195,915
機械装置及び運搬具	10,547,859	10,487,743
減価償却累計額	6,971,794	7,901,414
機械装置及び運搬具(純額)	3,576,064	2,586,328
工具、器具及び備品	1,410,057	1,222,946
減価償却累計額	1,012,082	915,713
工具、器具及び備品(純額)	397,974	307,233
土地	2,500,059	2,256,554
建設仮勘定	88,890	64,080
有形固定資産合計	10,897,924	9,410,112
無形固定資産		
ソフトウェア	162,659	778,438
その他	626,525	67,208
無形固定資産合計	789,185	845,647
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,086,151	1 1,695,886
出資金	1 679,191	1 684,499
長期貸付金	62,338	62,535
繰延税金資産	2,649	287,934
その他	615,736	1,002,080
貸倒引当金	367,861	407,330
投資その他の資産合計	2,078,204	3,325,606
固定資産合計	13,765,314	13,581,365
資産合計	51,628,814	55,498,496

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,192,335	20,605,040
短期借入金	10,077,239	9,449,299
未払費用	774,656	953,260
未払法人税等	510,632	533,922
繰延税金負債	-	28,001
その他	2,025,715	1,410,873
流動負債合計	30,580,579	32,980,398
固定負債		
長期借入金	3,494,346	3,460,000
退職給付引当金	67,810	67,366
繰延税金負債	2,299,857	949,938
その他	2,486,566	2,388,418
固定負債合計	6,348,581	4,865,723
負債合計	36,929,160	37,846,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,000	2,144,000
資本剰余金	1,853,000	1,853,000
利益剰余金	13,892,879	16,495,822
自己株式	275,640	677,664
株主資本合計	17,614,238	19,815,157
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,213	278,448
繰延ヘッジ損益	14,161	3,762
為替換算調整勘定	3,227,332	2,911,355
評価・換算差額等合計	3,293,384	2,629,144
少数株主持分	378,799	466,361
純資産合計	14,699,653	17,652,374
負債純資産合計	51,628,814	55,498,496

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
売上高	143,483,115	125,485,219
売上原価	132,608,151	117,135,252
売上総利益	10,874,963	8,349,967
販売費及び一般管理費	¹ 6,266,679	¹ 5,669,478
営業利益	4,608,284	2,680,488
営業外収益		
受取利息	112,734	31,522
受取配当金	40,622	18,772
負ののれん償却額	9,048	38,592
不動産賃貸料	69,036	75,758
持分法による投資利益	174,011	83,373
その他	233,512	147,481
営業外収益合計	638,965	395,501
営業外費用		
支払利息	367,686	204,349
為替差損	363,953	45,852
その他	123,019	28,432
営業外費用合計	854,658	278,634
経常利益	4,392,590	2,797,356
特別利益		
貸倒引当金戻入額	15,016	2,374
投資有価証券売却益	40,021	23,973
固定資産売却益	² 5,077	² 2,944
特別利益合計	60,115	29,292
特別損失		
投資有価証券売却損	-	25,438
投資有価証券評価損	³ 549,349	³ 27,177
出資金評価損	33,179	-
関係会社整理損	-	79,834
固定資産売却損	⁴ 6,085	-
固定資産除却損	⁵ 3,387	⁵ 20,604
事務所移転費用	⁶ 8,845	-
特別損失合計	600,847	153,054
税金等調整前当期純利益	3,851,858	2,673,593
法人税、住民税及び事業税	1,460,850	1,304,126
法人税等調整額	84,494	1,583,383
法人税等合計	1,545,344	279,257
少数株主利益	-	84,544
当期純利益	2,306,513	2,868,306

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,144,000	2,144,000
当期末残高	2,144,000	2,144,000
資本剰余金		
前期末残高	1,853,000	1,853,000
当期末残高	1,853,000	1,853,000
利益剰余金		
前期末残高	11,888,763	13,892,879
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	72,033
当期変動額		
剰余金の配当	302,397	337,396
当期純利益	2,306,513	2,868,306
当期変動額合計	2,004,116	2,530,910
当期末残高	13,892,879	16,495,822
自己株式		
前期末残高	149	275,640
当期変動額		
自己株式の取得	275,490	402,024
当期変動額合計	275,490	402,024
当期末残高	275,640	677,664
株主資本合計		
前期末残高	15,885,613	17,614,238
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	72,033
当期変動額		
剰余金の配当	302,397	337,396
当期純利益	2,306,513	2,868,306
自己株式の取得	275,490	402,024
当期変動額合計	1,728,625	2,128,885
当期末残高	17,614,238	19,815,157

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	113,415	80,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,202	358,662
当期変動額合計	33,202	358,662
当期末残高	80,213	278,448
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	11,377	14,161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,784	10,399
当期変動額合計	2,784	10,399
当期末残高	14,161	3,762
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,146,465	3,227,332
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,373,797	315,976
当期変動額合計	4,373,797	315,976
当期末残高	3,227,332	2,911,355
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,044,426	3,293,384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,337,811	664,239
当期変動額合計	4,337,811	664,239
当期末残高	3,293,384	2,629,144
少数株主持分		
前期末残高	-	378,799
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	378,799	87,562
当期変動額合計	378,799	87,562
当期末残高	378,799	466,361
純資産合計		
前期末残高	16,930,040	14,699,653
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	72,033
当期変動額		
剰余金の配当	302,397	337,396
当期純利益	2,306,513	2,868,306
自己株式の取得	275,490	402,024
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,959,011	751,801
当期変動額合計	2,230,386	2,880,687
当期末残高	14,699,653	17,652,374

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,851,858	2,673,593
減価償却費	2,042,944	1,946,727
負ののれん償却額	9,048	38,592
貸倒引当金の増減額(は減少)	23,065	7,366
受取利息及び受取配当金	153,356	50,295
支払利息	367,686	204,349
為替差損益(は益)	26,606	942
持分法による投資損益(は益)	174,011	83,373
売上債権の増減額(は増加)	1,650,745	4,298,779
たな卸資産の増減額(は増加)	3,147,181	4,840,220
未収消費税等の増減額(は増加)	101,786	54,322
仕入債務の増減額(は減少)	2,220,606	2,686,761
前受金の増減額(は減少)	867,463	895,622
その他	10,613	635,746
小計	4,278,944	7,681,482
利息及び配当金の受取額	153,356	68,908
利息の支払額	375,266	210,495
法人税等の支払額	1,895,431	1,342,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,161,603	6,197,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,145,098	463,790
有形固定資産の売却による収入	19,273	3,533
無形固定資産の取得による支出	536,618	190,804
投資有価証券の取得による支出	13,345	267,046
投資有価証券の売却による収入	86,454	95,691
貸付けによる支出	-	1,045
貸付金の回収による収入	1,897	912
関係会社出資金の払込による支出	-	12,090
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3 272,149	-
その他	3,234	43,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,856,351	877,858
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	504,948	193,721
長期借入れによる収入	3,300,000	900,000
長期借入金の返済による支出	1,156,537	1,899,195
自己株式の取得による支出	275,490	402,024
配当金の支払額	302,280	340,026
その他	317,762	169,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,752,876	1,717,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,638,499	127,276
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,580,371	3,729,843
現金及び現金同等物の期首残高	8,324,779	5,744,408
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,744,408	1 9,474,251

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数14社 連結子会社の名称については、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。なお、U.S.A. ZAMA, Inc.については、平成20年12月31日に新たに株式を取得し連結子会社になったこととともない、同日現在の貸借対照表を連結しております。</p> <p>非連結子会社の数3社 SIIX EMS POLAND Sp.z o.o. SIIX MEXICO, S.A DE C.V. SIIX do Brasil Ltda.</p> <p>非連結子会社3社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数14社 連結子会社の名称については、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>非連結子会社の数4社 SIIX (Dongguan) Co., Ltd. SIIX EMS POLAND Sp.z o.o. SIIX MEXICO, S.A DE C.V. SIIX do Brasil Ltda.</p> <p>非連結子会社4社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の会社数2社 持分法適用の関連会社は、次のとおりであります。</p> <p>KAWASAKI MOTORS (PHILS.) CORPORATION Takaya SIIX Electronics (Shanghai) Co., Ltd.</p> <p>持分法適用の範囲から除外した非連結子会社は、次の3社であります。</p> <p>SIIX EMS POLAND Sp.z o.o. SIIX MEXICO, S.A DE C.V. SIIX do Brasil Ltda.</p> <p>持分法適用の範囲から除外した関連会社は、次の5社であります。</p> <p>Bando SIIX Ltd. Delsa Chemicals and Multi-Products, Inc. PFU Technology Singapore Pte. Ltd. 他2社</p>	<p>同左</p> <p>持分法適用の範囲から除外した非連結子会社は、次の4社であります。</p> <p>SIIX (Dongguan) Co., Ltd. SIIX EMS POLAND Sp.z o.o. SIIX MEXICO, S.A DE C.V. SIIX do Brasil Ltda.</p> <p>持分法適用の範囲から除外した関連会社は、次の6社であります。</p> <p>Bando SIIX Ltd. Delsa Chemicals and Multi-Products, Inc. PFU Technology Singapore Pte. Ltd. 他3社</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>連結子会社のうちU.S.A. ZAMA, Inc.の決算日は5月31日であるため、連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在において正規の決算に準ずる合理的な手続により作成した財務諸表を使用しております。なお、それ以外の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>たな卸資産 国内連結会社移動平均法による原価法</p> <p>在外連結子会社主として移動平均法による低価法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの主として期末日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの主として移動平均法による原価法</p>	<p>同左</p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>たな卸資産 国内連結会社移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 国内連結会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益、および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>在外連結子会社同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの同左</p> <p>時価のないもの同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法時価法</p> <p>有形固定資産 国内連結会社 建物(建物附属設備を除く) ・平成10年3月31日以前に取得したもの法人税法に規定する旧定率法 ・平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの法人税法に規定する旧定額法 ・平成19年4月1日以降に取得したもの法人税法に規定する定額法</p> <p>建物以外 ・平成19年3月31日以前に取得したもの法人税法に規定する旧定率法 ・平成19年4月1日以降に取得したもの法人税法に規定する定率法</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴う損益の影響は軽微であります。</p> <p>在外連結子会社定額法</p> <p>無形固定資産 国内連結会社法人税法に規定する耐用年数にもとづく定額法 ただし、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法</p> <p>在外連結子会社定額法</p>	<p>デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 国内連結会社同左</p> <p>在外連結子会社同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 国内連結会社同左</p> <p>在外連結子会社同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 国内連結会社では、売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、主として個別に算定した取立不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社および一部の在外連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、一定の年数(主として5年)による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。なお、一部の在外連結子会社では数理計算上の差異について回廊アプローチを採用しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)								
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規(退職慰労金基準)にもとづく期末退職慰労金要支給額を計上していましたが、平成20年3月28日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとしたため、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給の未払額は、固定負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建金銭債権債務および</td> </tr> <tr> <td>および通貨オプション取引</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 為替予約取引および通貨オプション取引については為替相場の変動によるリスクを回避するため、実需原則にもとづき行うこととしております。また、金利スワップ取引については、金利上昇リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建金銭債権債務および	および通貨オプション取引	外貨建予定取引	金利スワップ取引	借入金	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
為替予約取引	外貨建金銭債権債務および									
および通貨オプション取引	外貨建予定取引									
金利スワップ取引	借入金									

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産および負債の評価は 全面時価評価法によっております。</p> <p>のれん及び負ののれんは見積り年数 (20年以内)で均等償却することにして おります。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手許 現金、随時引き出し可能な預金および 容易に換金可能であり、かつ価値の変 動について僅少なりスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この変更による営業利益、経常利益、および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。 この変更による営業利益、経常利益、および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」(前連結会計年度117千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることにともない、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「商品及び製品」は8,755,067千円、「仕掛品」は949,845千円、「原材料及び貯蔵品」は3,728,492千円であります。</p>

(8)【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
1 非連結子会社および関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 347,890千円 出資金 651,261千円	1 非連結子会社および関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 494,972千円 出資金 656,170千円
2 負ののれん 190,961千円を含んでおります。	2 負ののれん 152,368千円を含んでおります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 旅費及び通信費 455,798千円 運賃荷造費 342,047千円 支払手数料 470,814千円 貸倒引当金繰入額 39,228千円 給与及び手当 2,152,350千円 賞与 494,837千円 退職給付費用 62,992千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,525千円 福利厚生費 483,728千円 賃借料 306,316千円 減価償却費 301,430千円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 旅費及び通信費 285,293千円 運賃荷造費 259,027千円 支払手数料 393,798千円 貸倒引当金繰入額 11,286千円 給与及び手当 2,109,138千円 賞与 459,817千円 退職給付費用 91,744千円 福利厚生費 481,184千円 賃借料 216,941千円 減価償却費 413,565千円
2 固定資産売却益は主として子会社の機械装置の売却益であります。	2 固定資産売却益は主として子会社の工具、器具及び備品の売却益であります。
3 投資有価証券評価損は、その他有価証券の株式の一部銘柄について、減損処理を適用したことによるものであります。	3 投資有価証券評価損は、その他有価証券の株式の一部銘柄について、減損処理を適用したことによるものであります。
4 固定資産売却損の内容は、主として子会社の機械装置の売却損であります。	4
5 固定資産除却損の内容は、主として東京営業部の移転に伴う建物の除却によるものであります。	5 固定資産除却損の内容は、主として工具、器具及び備品の除却によるものであります。
6 事務所移転費用の主なものは、原状回復費用及び引越作業費用等であります。	6

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	12,600,000	12,600,000		25,200,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割(1:2)による増加 12,600,000株

2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式	95	600,096		600,191

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割(1:2)による自己株式の増加 95株

単元未満株式の買取りによる自己株式の増加 1株

市場買付けによる自己株式の増加 600,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	151,198千円	12円00銭	平成19年12月31日	平成20年3月31日
平成20年8月18日 取締役会	普通株式	151,198千円	6円00銭	平成20年6月30日	平成20年9月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	172,198千円	7円00銭	平成20年12月31日	平成21年3月31日

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	25,200,000			25,200,000

2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式	600,191	1,000,132		1,600,323

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる自己株式の増加 132株

市場買付けによる自己株式の増加 1,000,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年3月30日 定時株主総会	普通株式	172,198千円	7円00銭	平成20年12月31日	平成21年3月31日
平成21年8月13日 取締役会	普通株式	165,197千円	7円00銭	平成21年6月30日	平成21年9月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	188,797千円	8円00銭	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,763,790千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">19,381千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,744,408千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,763,790千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	19,381千円	現金及び現金同等物	5,744,408千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,492,199千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">17,948千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,474,251千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,492,199千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17,948千円	現金及び現金同等物	9,474,251千円						
現金及び預金勘定	5,763,790千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	19,381千円																		
現金及び現金同等物	5,744,408千円																		
現金及び預金勘定	9,492,199千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17,948千円																		
現金及び現金同等物	9,474,251千円																		
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ110,099千円であります。</p>	2																		
<p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにU.S.A. ZAMA, Inc.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,424,319千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">106,247千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">583,567千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">190,103千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">378,799千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">378,096千円</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">105,946千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">272,149千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,424,319千円	固定資産	106,247千円	流動負債	583,567千円	固定負債		負ののれん	190,103千円	少数株主持分	378,799千円	同社株式の取得価額	378,096千円	同社現金及び現金同等物	105,946千円	同社取得のための支出	272,149千円	3
流動資産	1,424,319千円																		
固定資産	106,247千円																		
流動負債	583,567千円																		
固定負債																			
負ののれん	190,103千円																		
少数株主持分	378,799千円																		
同社株式の取得価額	378,096千円																		
同社現金及び現金同等物	105,946千円																		
同社取得のための支出	272,149千円																		

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

	電子部門 (千円)	機械部門 (千円)	その他部門 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	133,618,714	8,482,612	1,381,788	143,483,115		143,483,115
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		916,576		916,576	(916,576)	
計	133,618,714	9,399,188	1,381,788	144,399,692	(916,576)	143,483,115
営業費用	127,777,226	9,410,940	1,349,543	138,537,710	337,120	138,874,831
営業利益又は 営業損失()	5,841,488	11,751	32,244	5,861,981	(1,253,697)	4,608,284
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	45,269,398	1,211,653	99,167	46,580,219	5,048,595	51,628,814
減価償却費	1,948,834		2	1,948,836	94,107	2,042,944
資本的支出	1,815,474			1,815,474	2,768,659	4,584,133

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

	電子部門 (千円)	機械部門 (千円)	その他部門 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	117,825,783	7,403,487	255,948	125,485,219		125,485,219
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		221,481		221,481	(221,481)	
計	117,825,783	7,624,969	255,948	125,706,700	(221,481)	125,485,219
営業費用	113,764,866	7,639,160	245,345	121,649,372	1,155,358	122,804,730
営業利益又は 営業損失()	4,060,917	14,191	10,603	4,057,328	(1,376,839)	2,680,488
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	48,940,091	1,982,086	75,450	50,997,628	4,500,867	55,498,496
減価償却費	1,737,112	2	4	1,737,118	209,608	1,946,727
資本的支出	640,583			640,583	190,239	830,822

(注) 1 事業区分は、商品系列区分によっております。

2 各事業部門の主要取扱品目

部門	主要取扱商品
電子部門	下記分野における完成品・組立品・基板実装品・部品単体・キット等 通信機器（携帯電話用液晶モジュール・携帯電話用カメラモジュール等）、 車載関連機器（カーオーディオ・メーター・フロントパネル等）、情報機器 （スキャナー・プリンター・周辺機器等）、家庭電気機器（デジタル家電・ 薄型テレビ・エアコン・健康器具等）、産業機器（エンジン点火装置・業務 用AV機器等）、一般電子部品など
機械部門	ワイヤーハーネス部材、オートバイ用部材、スパークプラグ等電装品、設備機 械および関連部品
その他部門	印刷インキ、化成品、雑貨、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社関連の総務部、経理部等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,253,697千円

当連結会計年度 1,376,839千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の余資運用資産(現金及び投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 5,126,717千円

当連結会計年度 4,739,136千円

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

	国内 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	米州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,708,632	99,457,703	5,878,160	5,438,619	143,483,115		143,483,115
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,272,261	7,971,306	500,216	6,170,123	39,913,908	(39,913,908)	
計	57,980,894	107,429,009	6,378,377	11,608,743	183,397,024	(39,913,908)	143,483,115
営業費用	56,428,334	102,931,276	6,925,940	11,295,890	177,581,441	(38,706,610)	138,874,831
営業利益又は営業損失()	1,552,559	4,497,733	547,562	312,852	5,815,582	(1,207,298)	4,608,284
資産	14,830,279	36,183,874	2,803,557	3,676,333	57,494,044	(5,865,230)	51,628,814

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

	国内 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	米州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,786,483	85,378,566	4,608,787	8,711,381	125,485,219		125,485,219
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,556,096	6,965,584	321,533	3,083,539	25,926,753	(25,926,753)	
計	42,342,579	92,344,151	4,930,320	11,794,920	151,411,972	(25,926,753)	125,485,219
営業費用	41,380,817	89,024,670	5,598,684	11,438,131	147,442,303	(24,637,572)	122,804,730
営業利益又は営業損失()	961,762	3,319,480	668,363	356,789	3,969,669	(1,289,180)	2,680,488
資産	16,550,597	37,429,130	2,790,619	4,256,049	61,026,396	(5,527,900)	55,498,496

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社関連の総務部、経理部等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,253,697千円

当連結会計年度 1,376,839千円

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の余資運用資産(現金及び投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 5,126,717千円

当連結会計年度 4,739,136千円

3 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国または地域..... アジア : 中国、台湾、シンガポール、タイ、フィリピン、
インドネシア

欧州 : ドイツ、スロバキア

米州 : アメリカ

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

	アジア	欧州	北米	その他	計
海外売上高(千円)	95,186,107	9,409,053	5,453,398	2,737,508	112,786,068
連結売上高(千円)					143,483,115
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	66.3	6.6	3.8	1.9	78.6

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

	アジア	欧州	北米	その他	計
海外売上高(千円)	80,267,473	7,376,198	8,133,667	2,171,756	97,949,096
連結売上高(千円)					125,485,219
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	64.0	5.9	6.5	1.7	78.1

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国または地域..... アジア : 中国、台湾、シンガポール、タイ、フィリピン、

インドネシア

欧州 : ドイツ、フランス、イタリア

北米 : アメリカ

その他 : 中南米、オセアニア

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	247,714	268,200	20,485
その他			
小計	247,714	268,200	20,485
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	140,251	140,251	
債券			
その他			
小計	140,251	140,251	
合計	387,965	408,451	20,485

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
81,311	40,021	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	303,338
投資事業組合	26,470
合計	329,809

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	265,862	725,781	459,918
その他			
小計	265,862	725,781	459,918
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	318,760	252,400	66,360
債券			
その他			
小計	318,760	252,400	66,360
合計	584,623	978,181	393,557

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
95,691	23,973	25,438

3 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	222,733
合計	222,733

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	582円15銭	1株当たり純資産額	728円23銭
1株当たり当期純利益金額	92円22銭	1株当たり当期純利益金額	121円11銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成20年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	
前連結会計年度			
1株当たり純資産額	671円83銭		
1株当たり当期純利益金額	97円14銭		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。</p>			

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	当連結会計年度末 (平成21年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	14,699,653	17,652,374
普通株式に係る純資産額(千円)	14,320,854	17,186,013
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	378,799	466,361
普通株式の発行済株式数(株)	25,200,000	25,200,000
普通株式の自己株式数(株)	600,191	1,600,323
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	24,599,809	23,599,677

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	2,306,513	2,868,306
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,306,513	2,868,306
普通株式の期中平均株式数(株)	25,010,343	23,684,293

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>自己株式取得の決議</p> <p>当社は平成21年2月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定にもとづき、下記のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 取得を行う理由 資本効率の向上を図るとともに、機動的な資本政策ならびに株主還元施策の遂行を可能にするため。</p> <p>(2) 取得の内容 取得対象株式の種類 当社普通株式 取得しうる株式の総数 100万株(上限) 取得価額の総額 450百万円(上限) 取得期間 平成21年2月17日から 平成21年3月4日まで</p>	

(開示の省略)

「リース取引」、「関連当事者との取引」、「税効果会計」、「デリバティブ取引」、「退職給付」については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	298,252	162,231
受取手形	2 429,926	2 704,753
売掛金	1 8,716,670	1 9,761,115
商品	1,610,467	1,546,058
貯蔵品	77	586
前渡金	29,399	8,316
前払費用	12,799	10,989
未収消費税等	364,868	338,116
未収入金	225,666	223,007
繰延税金資産	37,846	166,889
その他	42,645	19,233
貸倒引当金	47,000	56,000
流動資産合計	11,721,620	12,885,300
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,772,188	1,772,326
減価償却累計額	157,798	214,615
建物(純額)	1,614,389	1,557,710
機械及び装置	2,205	2,205
減価償却累計額	568	878
機械及び装置(純額)	1,637	1,327
工具、器具及び備品	295,612	259,349
減価償却累計額	217,521	171,900
工具、器具及び備品(純額)	78,091	87,449
土地	1,571,421	1,571,421
建設仮勘定	68,649	1,005
有形固定資産合計	3,334,189	3,218,914
無形固定資産		
ソフトウェア	8,854	525,500
ソフトウェア仮勘定	595,527	5,250
電話加入権	4,210	4,210
無形固定資産合計	608,592	534,961
投資その他の資産		
投資有価証券	670,966	843,570
関係会社株式	2,514,695	2,564,695
出資金	27,930	28,329
関係会社出資金	1,006,470	1,142,246
従業員に対する長期貸付金	3,151	2,649
関係会社長期貸付金	58,840	58,840
破産更生債権等	95,588	95,456
長期前払費用	8,011	6,733
前払年金費用	46,399	42,202
差入保証金	5,177	4,978
繰延税金資産	355,417	125,300
その他	76,981	75,710
貸倒引当金	154,428	154,296
投資その他の資産合計	4,715,201	4,836,415
固定資産合計	8,657,983	8,590,291
資産合計	20,379,603	21,475,592

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 6,304,782	1 6,638,019
短期借入金	3,500,000	4,500,000
1年内返済予定の長期借入金	734,000	739,000
未払金	29,213	7,207
未払費用	311,843	402,886
未払法人税等	5,036	-
前受金	50,598	53,096
預り金	49,108	51,422
流動負債合計	10,984,582	12,391,632
固定負債		
長期借入金	3,399,000	3,460,000
退職給付引当金	35,275	20,467
長期未払金	213,765	212,640
その他	18,689	13,397
固定負債合計	3,666,729	3,706,504
負債合計	14,651,311	16,098,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,000	2,144,000
資本剰余金		
資本準備金	1,853,000	1,853,000
資本剰余金合計	1,853,000	1,853,000
利益剰余金		
利益準備金	34,260	34,260
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500,000	1,700,000
繰越利益剰余金	537,713	329,907
利益剰余金合計	2,071,973	2,064,167
自己株式	275,640	677,664
株主資本合計	5,793,332	5,383,502
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79,201	9,809
繰延ヘッジ損益	14,161	3,762
評価・換算差額等合計	65,040	6,047
純資産合計	5,728,291	5,377,454
負債純資産合計	20,379,603	21,475,592

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	1 57,980,894	1 42,342,579
売上原価		
商品期首たな卸高	902,243	1,610,467
当期商品仕入高	1, 2 56,310,924	1, 2 40,629,731
合計	57,213,168	42,240,199
商品他勘定振替高	3 2,196	3 2,154
商品期末たな卸高	1,610,467	1,546,058
売上原価合計	55,600,504	40,691,986
売上総利益	2,380,390	1,650,593
販売費及び一般管理費		
旅費及び通信費	153,210	105,473
運賃及び荷造費	28,680	13,698
支払手数料	201,439	193,270
貸倒引当金繰入額	-	9,000
役員報酬	102,422	119,068
給料及び手当	376,668	430,813
賞与	415,098	390,784
退職給付費用	59,685	90,128
役員退職慰労引当金繰入額	6,525	-
福利厚生費	255,938	243,908
賃借料	43,280	9,560
減価償却費	76,492	186,742
業務委託費	123,370	83,953
雑費	238,716	189,266
販売費及び一般管理費合計	2,081,527	2,065,670
営業利益又は営業損失()	298,862	415,077
営業外収益		
受取利息	3,808	3,360
受取配当金	1 1,555,993	1 2,044,466
雑収入	28,017	28,815
営業外収益合計	1,587,820	2,076,643
営業外費用		
支払利息	60,938	102,938
支払手数料	4,875	4,125
為替差損	121,988	35,600
雑損失	15,835	19,296
営業外費用合計	203,636	161,960
経常利益	1,683,045	1,499,605

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	15,016	132
投資有価証券売却益	38,400	23,973
固定資産売却益	52	-
特別利益合計	53,469	24,105
特別損失		
投資有価証券売却損	-	25,438
投資有価証券評価損	4 528,426	4 27,177
関係会社出資金評価損	5 485,370	5 758,515
出資金評価損	33,179	-
関係会社整理損	-	79,834
固定資産除却損	6 2,695	6 7,579
事務所移転費用	7 8,845	-
特別損失合計	1,058,517	898,545
税引前当期純利益	677,997	625,165
法人税、住民税及び事業税	293,247	214,023
法人税等調整額	161,825	81,551
法人税等合計	131,421	295,574
当期純利益	546,576	329,590

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,144,000	2,144,000
当期末残高	2,144,000	2,144,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,853,000	1,853,000
当期末残高	1,853,000	1,853,000
資本剰余金合計		
前期末残高	1,853,000	1,853,000
当期末残高	1,853,000	1,853,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	34,260	34,260
当期末残高	34,260	34,260
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,300,000	1,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	200,000
当期変動額合計	200,000	200,000
当期末残高	1,500,000	1,700,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	493,534	537,713
当期変動額		
剰余金の配当	302,397	337,396
別途積立金の積立	200,000	200,000
当期純利益	546,576	329,590
当期変動額合計	44,178	207,805
当期末残高	537,713	329,907
利益剰余金合計		
前期末残高	1,827,794	2,071,973
当期変動額		
剰余金の配当	302,397	337,396
当期純利益	546,576	329,590
当期変動額合計	244,178	7,805
当期末残高	2,071,973	2,064,167
自己株式		
前期末残高	149	275,640
当期変動額		
自己株式の取得	275,490	402,024
当期変動額合計	275,490	402,024
当期末残高	275,640	677,664
株主資本合計		
前期末残高	5,824,644	5,793,332
当期変動額		
剰余金の配当	302,397	337,396
当期純利益	546,576	329,590
自己株式の取得	275,490	402,024
当期変動額合計	31,312	409,829
当期末残高	5,793,332	5,383,502

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	114,542	79,201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,340	69,392
当期変動額合計	35,340	69,392
当期末残高	79,201	9,809
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	11,377	14,161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,784	10,399
当期変動額合計	2,784	10,399
当期末残高	14,161	3,762
評価・換算差額等合計		
前期末残高	103,165	65,040
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,125	58,993
当期変動額合計	38,125	58,993
当期末残高	65,040	6,047
純資産合計		
前期末残高	5,721,479	5,728,291
当期変動額		
剰余金の配当	302,397	337,396
当期純利益	546,576	329,590
自己株式の取得	275,490	402,024
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,125	58,993
当期変動額合計	6,812	350,836
当期末残高	5,728,291	5,377,454

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	第17期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第18期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益、および税引前当期純利益に与える影響はありません。
2 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
3 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) ・平成10年3月31日以前に取得したもの法人税法に規定する旧定率法 ・平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの法人税法に規定する旧定額法 ・平成19年4月1日以降に取得したもの法人税法に規定する定額法 建物以外 ・平成19年3月31日以前に取得したもの法人税法に規定する旧定率法 ・平成19年4月1日以降に取得したもの法人税法に規定する定率法	有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	第17期 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	第18期 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴う損益の影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 法人税法に規定する耐用年数にもとづく定額法 ただし、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>

項目	第17期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第18期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)						
<p>6 リース取引の処理方法</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規(退職慰労金基準)にもとづく期末退職慰労金要支給額を計上していましたが、平成20年3月28日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとしたため、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給の未払額は、固定負債「長期未払金」に含めて表示しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="571 1384 938 1608"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約取引 および通貨オプション取引</td> <td>外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> </table>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約取引 および通貨オプション取引	外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引	金利スワップ取引	借入金	<p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>							
為替予約取引 および通貨オプション取引	外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引							
金利スワップ取引	借入金							

項目	第17期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第18期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引および通貨オプション取引については為替相場の変動によるリスクを回避するため、実需原則にもとづき行うこととしております。また、金利スワップ取引については、金利上昇リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

(会計処理の変更)

第17期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第18期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益、および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

第17期 (平成20年12月31日)	第18期 (平成21年12月31日)																				
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもので、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,204,128千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,305,816千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">219,126千円</td> </tr> </table> <p>2 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末日およびその前日は金融機関の休日のため、次のとおり期末日およびその前日の満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">20,781千円</td> </tr> </table> <p>3</p>	売掛金	5,204,128千円	買掛金	1,305,816千円	その他	219,126千円	受取手形	20,781千円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもので、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,559,994千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,156,540千円</td> </tr> </table> <p>2 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末日およびその前日は金融機関の休日のため、次のとおり期末日およびその前日の満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">74,284千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 子会社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">SIIX (Shanghai) Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">676,935千円 (7,350千US\$)</td> </tr> <tr> <td>SIIX Europe GmbH</td> <td style="text-align: right;">683,840千円 (5,180千EURO)</td> </tr> <tr> <td>SIIX EMS Slovakia s.r.o.</td> <td style="text-align: right;">1,011,252千円 (7,661千EURO)</td> </tr> </table>	売掛金	4,559,994千円	買掛金	1,156,540千円	受取手形	74,284千円	SIIX (Shanghai) Co., Ltd.	676,935千円 (7,350千US\$)	SIIX Europe GmbH	683,840千円 (5,180千EURO)	SIIX EMS Slovakia s.r.o.	1,011,252千円 (7,661千EURO)
売掛金	5,204,128千円																				
買掛金	1,305,816千円																				
その他	219,126千円																				
受取手形	20,781千円																				
売掛金	4,559,994千円																				
買掛金	1,156,540千円																				
受取手形	74,284千円																				
SIIX (Shanghai) Co., Ltd.	676,935千円 (7,350千US\$)																				
SIIX Europe GmbH	683,840千円 (5,180千EURO)																				
SIIX EMS Slovakia s.r.o.	1,011,252千円 (7,661千EURO)																				

(損益計算書関係)

第17期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第18期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)												
<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">26,701,755千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">12,423,337千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,527,084千円</td> </tr> </table> <p>2 当期商品仕入高には、輸出入に係る運賃・保険料等諸掛経費を含んでおります。</p> <p>3 他勘定振替高は、見本代(販売費及び一般管理費)への振替によるものであります。</p> <p>4 投資有価証券評価損は、その他有価証券の株式の一部銘柄について、減損処理を適用したことによるものであります。</p> <p>5 関係会社出資金評価損は、当社の連結子会社であるSIIX Europe GmbHおよびSIIX EMS Slovakia s.r.o.について評価損を計上したことによるものであります。</p> <p>6 固定資産除却損の内容は、建物1,836千円、工具、器具及び備品859千円であります。</p> <p>7 事務所移転費用の主なものは、原状回復費用及び引越作業費用等であります。</p>	売上高	26,701,755千円	仕入高	12,423,337千円	受取配当金	1,527,084千円	<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">16,502,406千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">8,681,376千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,034,272千円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p> <p>3 同左</p> <p>4 投資有価証券評価損は、その他有価証券の株式の一部銘柄について、減損処理を適用したことによるものであります。</p> <p>5 関係会社出資金評価損は、当社の連結子会社であるSIIX Europe GmbHおよびSIIX EMS Slovakia s.r.o.について評価損を計上したことによるものであります。</p> <p>6 固定資産除却損の内容は、工具、器具及び備品7,579千円であります。</p> <p>7</p>	売上高	16,502,406千円	仕入高	8,681,376千円	受取配当金	2,034,272千円
売上高	26,701,755千円												
仕入高	12,423,337千円												
受取配当金	1,527,084千円												
売上高	16,502,406千円												
仕入高	8,681,376千円												
受取配当金	2,034,272千円												